

平成17年3月期 中間決算短信(非連結)

平成16年11月25日

会社名 株式会社鴨川グランドホテル

登録銘柄

コード番号 9695

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木政夫

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長 氏名 永澤邦夫 TEL(03)3563-6491

決算取締役会開催日 平成16年11月25日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 (有)1単元1,000株・無

1.16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,964	(9.4)	166	(6.6)	40	(52.8)
15年9月中間期	3,271	(7.9)	178	(20.4)	85	(91.2)
16年3月期	6,394		339		185	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	661	()	66	77		
15年9月中間期	195	()	17	92		
16年3月期	154		14	14		

- (注)1.持分法投資損益 16年9月期 百万円 15年9月期 百万円 16年3月期 百万円
 2.期中平均株式数 16年9月期9,901,053株 15年9月期10,917,492株 16年3月期10,917,312株
 3.会計処理の方法の変更 (有)・無
 4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	10,264	623	6.1	2 28
15年9月中間期	12,623	238	1.9	21 85
16年3月期	11,428	287	2.5	26 34

- (注)1.期末発行済株式数 16年9月期10,447,312株 15年9月期10,917,312株 16年3月期10,916,712株
 2.期末自己株式数 16年9月期 6,608株 15年9月期 4,608株 16年3月期 5,208株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	104	131	533	982
15年9月中間期				
16年3月期				

(注) 当中間期より、中間連結財務諸表を作成していないため、平成15年9月中間期、平成16年3月期については記載しておりません。

2.17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,614	130	221	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円15銭

株式会社鴨川グランドホテル

「期中平均株式数」

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	9,901,053株	10,917,492株	10,917,312株
優先株式 A種優先株式	19,672 (19,672)	()	()

「期末発行済株式数」

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
普通株式	10,447,312株	10,917,312株	10,916,712株
優先株式 A種優先株式	1,200,000 (1,200,000)	()	()

「1.16年9月中間期の業績」及び「2.17年3月期の業績予想」について

「1.16年9月中間期の業績」において、期中平均株式数および期末発行済株式数は普通株式のみを表示しています。

「1.16年9月中間期の業績」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{1株当たり中間純利益} \\ \text{中間純利益} \end{array}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

$$\frac{\begin{array}{l} \text{1株当たり株主資本} \\ \text{普通株式に係る当中間期末の株主資本の額} \end{array}}{\text{普通株式の当中間期末発行済株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり中間純利益

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損益が損失となっており、潜在株式がないため記載しておりません。

「2.17年3月期の業績予想」指標算式は以下のとおりです。

$$\frac{\begin{array}{l} \text{1株当たり予想当期純利益(通期)} \\ \text{予想当期純利益} \end{array}}{\text{普通株式の当中間期末発行済株式数}}$$

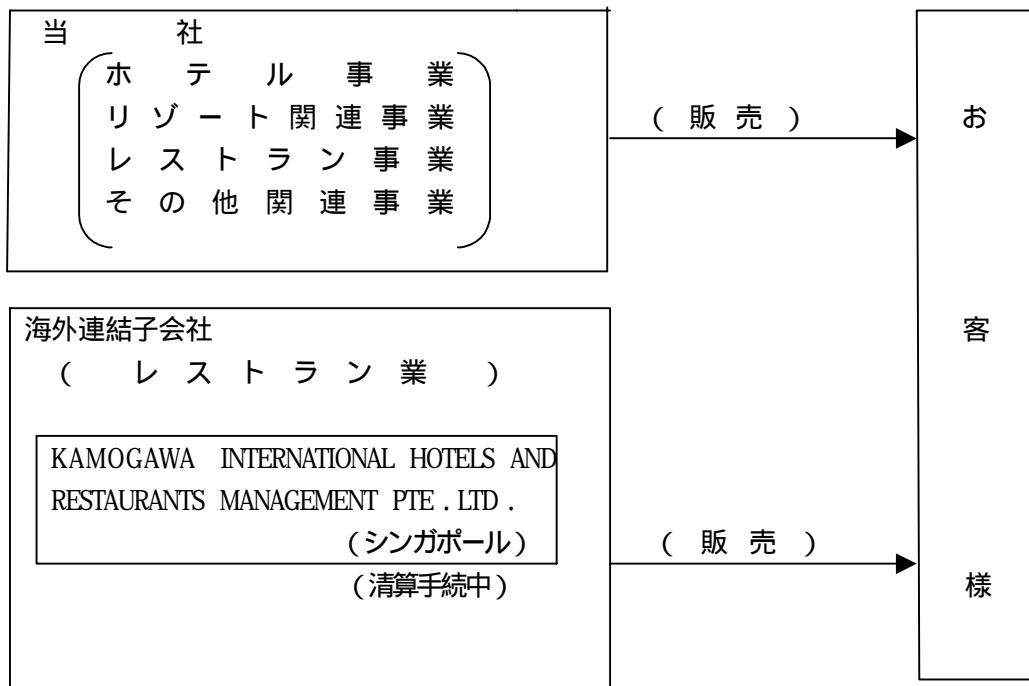
1. 企業集団の状況

当社の企業集団の事業内容は、ホテル、リゾート関連、レストラン、クリーニング等を主な内容としております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の部門別との関連は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| ホテル事業 | 当社運営。 |
| リゾート関連事業 | 当社運営。 |
| レストラン事業 | 当社運営。なお、シンガポールの KAMOGAWA INTERNATIONAL HOTELS AND RESTAURANTS MANAGEMENT PTE. LTD. は、現在清算手続中であります。 |
| その他関連事業 | |
| クリーニング業 | 当社運営。 |

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社をお客様を「我が家の大切な生涯ファミリーである」との認識のもと、社員の仕事への誇りとやり甲斐を醸成し、お客様に心からご満足いただけるサービスの提供・真心のおもてなしを徹底し、「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」ことを経営方針としております。

2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。しかしながら当中間期の業績は、「経営成績及び財政状態」の「当中間期の概況」に記載のとおりとなりましたので、当中間会計期間末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営改善計画」(平成12年10月から平成16年3月)では、不採算事業の撤退、人件費・経費の削減等徹底した経営の効率化を進め、経常損益では収益体質に転換いたしました。

当期からの「第2次中期経営改善計画」(平成16年4月から平成19年3月)では、もう一段の不採算事業の撤退等徹底した経営の効率化並びに販売力の強化により、経常損益黒字の定着化を揺るぎないものにするとともに、財務体質の改善を柱としております。

4) 会社の対処すべき課題

「第2次中期経営改善計画」は、「徹底した経営の効率化」「販売力の強化」「財務体質の改善」を重点課題とし、その対応は以下のとおりであります。

「徹底した経営の効率化」

当中間会計期間は第2次中期経営改善計画に従い、不採算事業の整理を実施いたしました。リゾート関連事業ではホテル湯湯園、レストラン事業では日本料理「鴨川」千葉店、名古屋店、「かもがわ茶寮」錦糸町店から撤退し、効率化を進めました。なお今後、当下半期にはリゾート関連事業のオーベルジュ・プランシュ富士を撤退する計画であります。リゾート関連施設につきましては、従来の直営施設からお客様のニーズに対して柔軟に対応できる提携施設へと移行してまいります。

「販売力の強化」

平成16年7月より、ホテル事業の営業力強化のため、販売部を販売本部に改組し、提案営業による集客力の向上を図りました。また、予約センターへ顧客窓口を一元化し、クイックレスポンスが出来る体制の整備を実施いたしました。レストラン事業につきましては、不採算店を閉鎖し店舗体制を見直すなかで、料理内容の改善及びスタッフ入替えによる接客サービスの向上に注力いたしました。

「財務体質の改善」

平成16年8月に臨時株主総会を開催し、欠損金の填補を目的に資本金1,243百万円を124百万円に減資する決議をいたしました。併せて自己資本増強のため、平成16年9月に普通株式400百万円、優先株式600百万円合計1,000百万円の第三者割当増資を実施し、減増資後の資本金を626百万円といたしました。

借入金自己資金及び増資資金により、1,498百万円の返済を行い、借入金総額を7,778百万円までに削減いたしました。なお、株式会社ユーエフジェイ銀行から当社に対する貸付金1,331百万円を有限会社エヌ・エル・シーへ平成16年9月27日付で譲渡した旨の通知を受けました。当社は新債権者である有限会社エヌ・エル・シーと当該借入金の買戻しについて条件を協議した結果、平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日債務額1,331百万円を970百万円で買戻したことにより、当下期において債務買戻益361百万円が発生しております。なお今後も資金効率を高めるとともに、借入金の圧縮に努めてまいります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の健全性を維持するために経営者の意思決定が適正かつ透明であること、及び経営者と現場の事業所が一体となり情報を共有していること、また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ正確な情報開示を基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は経営の重要事項並びに法令・定款で定められた事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関であり、かつ取締役が自らの業務執行状況を相互に確認し合う場と位置付けております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役3名の内2名が社外監査役であります。監査役は監査役会を毎月1回開催するとともに取締役会へ出席し、取締役からの営業報告を受け、職務執行について厳正な監視を行っております。

また、取締役と現場責任者で構成する経営会議は取締役会終了後開催し、運営状況について討議しております。

顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合は適時指導を受けるとともに、監査法人からは会計監査を通じ、適正な会計処理について適時指導を受けております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役についての該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は毎月の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催され、経営の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督がなされております。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

お客様のご意見・アンケートはサービス並びに企業倫理の向上に資するとの認識に立ち、最優先事項と位置付けきめ細かな対応に注力しております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、成長速度をやや緩めながらもデフレ懸念後退などから設備投資のすそ野が非製造業へ拡大し、個人消費も雇用不安等の懸念が依然残っているものの底堅く動いており、原油高の長期化、米国・中国の景気が急減速しない限り、回復基調を維持しそうな情勢で推移しております。

このような環境の下で、当社はお客様を「我が家の大切な生涯ファミリーである」との認識のもと、社員の仕事への誇りとやり甲斐を醸成し、お客様に心からご満足いただけるサービスの提供・真心のおもてなしを徹底し、「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として活動してまいりました。

一方、当期よりスタートさせました「第2次中期経営改善計画」におきましては、「中期経営改善計画」において達成いたしました経常損益黒字化を維持し、さらに拡大を図るべく、引き続き不採算事業からの撤退を行うとともに、「徹底した経営の効率化」、「販売力の強化」、「財務体質の改善」を最重要課題として収益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間会計期間における売上高は、リゾート関連1施設、レストラン3店舗を閉鎖し、2,964百万円となりました。経常利益は諸施策の推進を進めてまいりましたが、第三者割当増資に伴い新株発行費を支出したこと等により、40百万円となりました。

また、中間純損益は不採算店舗閉鎖等の特別損失が加わり、661百万円の損失となりました。

なお、当中間会計期間より、中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

事業の部門別の業績はつぎのとおりであります。

なお、当中間会計期間より鴨川グランドタワーについては、ホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

〔ホテル事業〕

ホテル事業は、第1四半期は個人需要が回復したものの、第2四半期においては連日の猛暑、アテネオリンピック等による海外旅行者の増加並びに度重なる台風の影響もあり苦戦を強いられました。一方、ビジネスホテルは、引き続き高稼働率を維持し、良好に推移いたしました。その結果、売上高は1,811百万円となりました。

〔リゾート関連事業〕

リゾート関連事業は、鴨川グランドタワーの稼働率が伸びたものの、ホテル事業同様、猛暑及びアテネオリンピック等による海外旅行者の増加等による影響により、稼働率が低下、加えて、不採算事業所の閉鎖があったため、売上高は470百万円となりました。

〔レストラン事業〕

レストラン事業は、依然として低価格指向及び競争激化が続く厳しい環境の中で、タイ料理店「ザ・サイアム」は、積極的な誘客活動により回復基調となりました。しかしながら、日本料理「鴨川」が苦戦を強いられ、また、不採算店を閉鎖したため、売上高は514百万円となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、売上高 167 百万円となりました。

なお、不動産事業は、当中間会計期間において策定しました第 2 次中期経営改善計画において、今後撤退する方針であります。

2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第三者割当増資による収入があったものの、長・短期借入金の返済をすすめた結果、当中間会計期間末には、982 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

これは税引前中間純損失は 655 百万円であったものの、特別損失は主に有形固定資産除却損、販売用不動産評価損等の非資金損益項目であり、また、営業利益はほぼ前年並みであり、主として在庫圧縮に努めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動により得られた資金は 131 百万円となりました。これは主として、定期預金の払戻しによる収入及び不採算店舗閉鎖に伴い差入保証金を回収したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は 533 百万円となりました。これは第三者割当増資による 964 百万円の収入があったものの、長・短期借入金の返済による 1,498 百万円の支出があったことによるものであります。

3) 今後の見通し

ホテル・レストラン業界を取巻く環境は、競争激化及び低価格指向が続く厳しい状況ではありますが、経営方針で述べました諸施策の展開により平成 17 年 3 月期(平成 16 年度)の通期業績予想につきましては、売上高 5,614 百万円、経常利益 130 百万円、当期純損失 221 百万円を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	2,317,213		987,839		1,352,754	
受取手形	4,638		1,525		2,616	
売掛金	213,773		202,955		217,827	
有価証券			9,999		9,998	
販売用不動産	169,901				169,901	
たな卸資産	94,573		80,055		86,777	
その他	224,072		205,258		168,903	
貸倒引当金	21,532		2,207		2,270	
流動資産合計	3,002,639	23.8	1,485,425	14.5	2,006,508	17.6
固定資産						
有形固定資産						
建物	6,348,193		5,700,706		6,191,013	
土地	1,240,641		1,241,149		1,240,641	
その他	349,999		273,778		328,496	
有形固定資産合計	7,938,834	62.9	7,215,634	70.3	7,760,151	67.9
無形固定資産	76,578	0.6	27,013	0.2	73,707	0.6
投資その他の資産						
投資有価証券	83,867		82,850		88,092	
関係会社株式	20,063		0		0	
差入保証金	1,083,521		976,898		1,077,868	
その他	522,463		478,518		423,182	
貸倒引当金	104,341		1,383		1,400	
投資その他の資産合計	1,605,574	12.7	1,536,884	15.0	1,587,741	13.9
固定資産合計	9,620,987	76.2	8,779,531	85.5	9,421,601	82.4
資産合計	12,623,627	100.0	10,264,957	100.0	11,428,109	100.0

株式会社鴨川グランドホテル

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	198,314		165,272		162,791	
短 期 借 入 金	7,010,900		4,863,680		6,048,700	
1年以内返済の長期借入金	3,006,800		2,887,450		2,944,300	
未 払 金	11,993		60,020		19,070	
未 払 費 用	272,799		272,184		266,052	
未払法人税等	6,616		11,072		13,232	
賞与引当金	23,868		42,174		44,362	
関係会社整理損失引当金	19,000					
そ の 他	207,345		167,462		224,907	
流 動 負 債 合 計	10,757,637	85.2	8,469,316	82.5	9,723,416	85.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	488,500		27,200		283,450	
繰延税金負債	1,778		4,596		7,174	
退職給付引当金	117,812		94,042		107,830	
役員退職慰労引当金			29,031			
預り保証金	1,009,900		1,008,475		1,009,540	
そ の 他	9,500		8,500		9,100	
固 定 負 債 合 計	1,627,490	12.9	1,171,844	11.4	1,417,095	12.4
負 債 合 計	12,385,128	98.1	9,641,161	93.9	11,140,512	97.5

株式会社鴨川グランドホテル

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	1,243,544	9.8	626,761	6.1	1,243,544	10.9
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,270,784		498,588		1,270,784	
その他資本剰余金			153,666			
資本剰余金合計	1,270,784	10.1	652,254	6.3	1,270,784	11.1
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	66,008				66,008	
中間(当期)未処理損失	2,343,552		661,079		2,302,316	
利益剰余金合計	2,277,544	18.0	661,079	6.4	2,236,308	19.6
その他有価証券評価差額金	2,613	0.0	6,977	0.1	10,540	0.1
自 己 株 式	899	0.0	1,117	0.0	964	0.0
資 本 合 計	238,498	1.9	623,795	6.1	287,596	2.5
負債・資本合計	12,623,627	100.0	10,264,957	100.0	11,428,109	100.0

2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間 〔自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	3,271,658	100.0	2,964,614	100.0	6,394,760	100.0
営 業 費 用	3,093,199	94.5	2,798,021	94.4	6,055,242	94.7
営 業 利 益	178,459	5.5	166,592	5.6	339,518	5.3
営 業 外 収 益	14,574	0.4	5,100	0.2	54,334	0.9
営 業 外 費 用	107,203	3.3	131,212	4.4	208,615	3.3
経 常 利 益	85,829	2.6	40,480	1.4	185,236	2.9
特 別 利 益	29,347	0.9			29,347	0.5
特 別 損 失	304,199	9.3	695,557	23.5	355,754	5.6
税引前中間(当期)純損失	189,022	5.8	655,076	22.1	141,170	2.2
法人税、住民税及び事業税	6,616	0.2	6,002	0.2	13,232	0.2
中間(当期)純損失	195,638	6.0	661,079	22.3	154,402	2.4
前 期 繰 越 損 失	2,147,914		965,523		2,147,914	
減資による繰越損失填補額			965,523			
中間(当期)未処理損失	2,343,552		661,079		2,302,316	

3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純損失()		655,076
2 減価償却費		178,551
3 賞与引当金の増加・減少()額		2,188
4 退職給付引当金の増加・減少()額		13,788
5 役員退職慰労引当金の増加・減少()額		29,031
6 支払利息		92,106
7 新株発行費		36,360
8 有形固定資産除却損		457,770
9 販売用不動産評価損		76,302
10 店舗閉鎖損		107,385
11 売上債権の減少・増加()額		15,963
12 たな卸資産の減少・増加()額		41,411
13 前払費用の減少・増加()額		7,067
14 未収入金の減少・増加()額		5,478
15 仕入債務の増加・減少()額		2,480
16 未払金の増加・減少()額		3,323
17 未払費用の増加・減少()額		6,239
18 未払消費税等の増加・減少()額		15,797
19 前受金の増加・減少()額		32,799
20 預り金の増加・減少()額		5,274
21 預り保証金の増加・減少()額		1,065
22 その他の固定負債の増加・減少()額		600
23 その他		2,206
小計		313,071
24 利息及び配当金の受取額		478
25 利息支払額		88,145
26 法人税等の支払額		13,232
27 店舗閉鎖の為の支払額		107,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		104,786

株式会社鴨川グランドホテル

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻しによる収入		68,000
2 有形固定資産取得による支出		1,056
3 有形固定資産売却による収入		219
4 投資有価証券の取得による支出		749
5 差入保証金に係る支出		9,803
6 差入保証金の回収による収入		71,891
7 その他の投資に係る支出		466
8 その他の投資の回収による収入		3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		131,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加・減少()額(純額)		1,185,020
2 長期借入金の返済による支出		313,100
3 自己株式の取得による支出(純額)		153
4 株式の発行による収入		964,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		533,639
現金及び現金同等物の増加・減少()額		296,915
現金及び現金同等物の期首残高		1,279,754
現金及び現金同等物の中間期末残高		982,839

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>当社は、「財務体質の改善」「徹底した経営の効率化」「営業力の強化」を重点課題とする平成13年度から平成15年度までの中期経営改善計画により、収益体質の構築に取り組んでまいりました。この結果、従来の赤字体質から脱却し、平成13年度以降、経常損益黒字の定着化を果たすことができました。これらの経常利益を原資に第54期から当事業年度末までに2,959,200千円の借入金の返済を実行し、借入金総額を9,276,450千円まで削減しております。</p> <p>なお、当事業年度末では、一部の銀行の借入金について借換の合意がなされておらず、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。しかしながら、この借換については、第2次中期経営改善計画により、現在は当該銀行と合意がなされ、借換が実行されております。</p> <p>ちなみに、第2次中期経営改善計画におきましては、「営業力の強化」、「収益力の向上」、「本社のスリム化」を最重要課題として取り組んでまいります。まず、「営業力の強化」については、直営業（旅行代理店経由でないもの）と個人顧客の獲得強化としてインターネット販売の増強及び予約センター機能を強化するとともに、顧客管理一元化によるリピーターの拡大に努めてまいります。また、「収益力の向上」、「本社のスリム化」については、引き続き徹底した経営の効率化を推進してまいります。そして、平成16年度を最終段階として不採算事業の見直しを行ってまいります。これらの早期実現により、収益基盤の構築に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

1. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式
 その他有価証券

移動平均法による原価法
 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産
 商品・原材料及び貯蔵品

個別法による原価法

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

無形固定資産及び長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の清算に伴う損失に備えるため、その損失見込額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(288,137千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当中間会計期間において、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着している状況を踏まえ、第2次中期経営改善計画を策定したことを契機として、期間損益の一層の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当中間会計期間の発生額3,559千円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額30,444千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が、それぞれ3,559千円減少し、税引前中間純損失が34,003千円増加しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

2. 中間貸借対照表の注記

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,356,876千円	9,221,803千円	9,484,879千円
(2)担保提供資産			
短期借入金 4,959,600千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 2,739,900千円を含む)3,228,400千円に対して、下記の資産を担保に供しております。	短期借入金4,448,600千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 2,828,600千円を含む)2,855,800千円に対して、下記の資産を担保に供しております。	短期借入金 4,401,900千円及び長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金 2,864,050千円を含む)3,147,500千円に対して、下記の資産を担保に供しております。	
	千円	千円	千円
販売用不動産	169,901	建物 5,243,228	販売用不動産 169,901
建物	5,545,496	土地 498,500	建物 5,426,197
土地	498,500	投資有価証券 32,588	土地 498,500
投資有価証券	26,150	投資その他の資産	投資有価証券 36,534
計	6,240,048	その他(投資不動産) 58,908	計 6,131,133
上記のほか、現金及び預金(預金)2,000千円及び投資有価証券9,994千円を取引保証金及び営業保証供託金として差し入れております。	計 5,833,225	上記のほか、有価証券9,999千円を営業保証供託金として差し入れております。	上記のほか、有価証券9,998千円を営業保証供託金として差し入れております。

(3)従来、販売用不動産として保有しておりました、アジュールノ宮 10戸及びヴィクトリア・タワー湯沢4戸(58,908千円)につきましては、当中間会計期間において策定しました第2期中期経営改善計画において今後撤退する方針であるため、投資その他の資産へ振替えております。

3. 中間損益計算書関係

特別損失の主な内訳	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
固定資産除却損	2,420千円	457,770千円	16,501千円
関係会社株式評価損	89,116千円	千円	千円
関係会社整理損失引当金繰入額	19,000千円	千円	千円
関係会社整理損	千円	千円	238,908千円
販売用不動産評価損等	52,168千円	99,956千円	52,168千円
差入保証金償却損	40,000千円	千円	40,000千円
投資有価証券評価損	3,785千円	千円	3,785千円
貸倒引当金繰入額	97,708千円	千円	千円
店舗閉鎖損	千円	107,385千円	千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	30,444千円	千円

4. 中間キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間会計期間)
現金及び預金勘定	987,839千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000
現金及び現金同等物	982,839

5. リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
取得価額相当額	537,255 千円	289,370 千円	366,097 千円
減価償却累計額相当額	420,599 千円	240,447 千円	291,515 千円
中間期末(当期)残高相当額	116,655 千円	48,922 千円	74,581 千円

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年内	67,733 千円	36,112 千円	46,982 千円
1 年超	48,922 千円	12,810 千円	27,599 千円
計	116,655 千円	48,922 千円	74,581 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	47,829 千円	25,659 千円	89,903 千円
減価償却費相当額	47,829 千円	25,659 千円	89,903 千円

リース取引金額は「支払利子込み法」により算定し、減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1 年内	304,985 千円	297,478 千円	301,678 千円
1 年超	4,218,506 千円	3,858,290 千円	4,051,129 千円
計	4,523,491 千円	4,155,768 千円	4,352,807 千円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>株式会社ユーエフジェイ銀行から当社に対する貸付金1,331,700千円を、有限会社エヌ・エル・シーへ平成16年9月27日付で譲渡した旨の通知を受けました。</p> <p>当社は新債権者である有限会社エヌ・エル・シーと上記の当社借入金の買戻しについて条件を協議した結果、平成16年11月12日付で「貸付債権等譲渡契約書」を締結し、同日債務額1,331,700千円を970,000千円で買戻したことにより、債務買戻益361,700千円が発生しております。</p>	

5. 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注)1		10,921,920		1,243,544	1,270,784	
平成16年8月16日 (注)2	4,287,000	6,634,920		1,243,544		
平成16年9月26日 (注)3		6,634,920	1,119,190	124,354		
平成16年9月28日 (注)4	普通株式 3,819,000 優先株式 1,200,000	普通株式 10,453,920 優先株式 1,200,000	502,407	626,761	498,588	498,588

(注)1. 資本準備金 1,270,784 千円の減少は、欠損填補によるものであります。

2. 鈴木政夫氏、栢尾正美氏より無償で取得した株式(3,850,000 株、437,000 株)について商法第 212 条に規定する自己株式の消却を行ったものであります。

3. 平成 16 年 8 月 24 日開催の臨時株主総会において、資本金を 1,119,190 千円減少し、965,523 千円を欠損填補に充当し、その他資本剰余金が 153,666 千円発生しております。

4. 有償第三者割当 (普通株式)

3,819,000 株

発行価額 105 円

資本組入額 53 円

割当先

鈴木初子氏 2,857,000 株

ちばぎんリース株式会社 476,000 株

ちばぎんコンピューターサービス株式会社 476,000 株

片岡健氏 10,000 株

有償第三者割当 (優先株式)

1,200,000 株

発行価額 500 円

資本組入額 250 円

割当先

株式会社千葉銀行 1,000,000 株

日本興亜損害保険株式会社 200,000 株

6. 生産、受注及び販売の状況

1) 収容能力及び収容実績

当中間会計期間における収容能力及び収容実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	収容能力 (人)	収容実績 (人)	利用率 (%)
ホテル事業	253,051	127,603	50.4
リゾート関連事業	165,661	48,691	29.4
レストラン事業	267,154	156,702	58.7
合計	685,866	332,996	

- (注) 1. ホテル事業及びリゾート関連事業の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。
 2. レストラン事業の収容能力は席数に営業日数(1日2回転)を乗じて算出しております。
 3. 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っていません。
 4. 当中間会計期間から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の部門別の名称	売上高
ホテル事業	1,811,648
リゾート関連事業	470,510
レストラン事業	514,763
その他事業	167,691
合計	2,964,614

- (注) 1. その他事業はコンビニエンスストア店舗、クリーニング等の売上であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 4. 当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期比の記載は行っていません。
 5. 当中間会計期間から鴨川グランドタワーの事業部門をホテル事業からリゾート関連事業に変更しております。

7. 有価証券

前中間会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません

2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	61,064	72,055	10,991
(2) 債券 国債・地方債等	9,418	9,999	581
合 計	70,482	82,055	11,573

3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	10,795

前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません

8. デリバティブ取引

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、全く利用しておりませんので該当事項はありません。